

### その価格により入札した理由書

件名： 令和元年度 県営かんがい排水事業 大河原堰地区 用水路その2工事  
業者名： 株式会社 昌栄土建興業  
住所： 長野県 諏訪郡 原村 8923-1

項目	内容
1 その価格により入札した理由	1.現在、公共・民間工事共に手持ち工事が少なく、仕事を確保したい。 2.直接工事は良質な施工を考慮し、可能な限り削減しない。 3.共通仮設費に係る資機材については、自社保有物を使用し経費の削減を行う。 4.一般管理費は企業存続に必要な分だけを確認し、可能な限り削減する。 上記を検討し、当該価格で施工可能と判断し、入札を行った。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	1.平成 30 年度 県単道路橋梁維持(舗装修繕)ゼロ県債 工事(諏訪建設事務所) 2.平成 30 年度 県単道路橋梁維持(舗装修繕)ゼロ県債 工事(諏訪建設事務所)
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙

## 記載要領

### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

### 工事調査様式1 その価格により入札した理由書

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

工事調査様式-1(別紙)

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1	諏訪建設事務所	平成21年度 地域活力基盤創造交付金(街路)工事	(都)仲町通線 茅野市 永明	72	43,430,000	41,330,000	95.16%	
2	諏訪建設事務所	平成21年度 21災道路公共土木施設災害復旧工事	(一)諏訪箕輪線 諏訪市 観音坂他1	77	29,320,000	26,600,000	90.72%	
3	諏訪建設事務所	平成21年度 地域活力基盤創造交付金工事	(国)299号 茅野市糸萱拡幅2工区	82	45,520,000	40,280,000	88.49%	
4	諏訪建設事務所	平成22年度 社会資本整備総合交付金(水の安全・安心基盤整備)流域下水道(未普及解消下水道)工事	諏訪湖流域 白樺湖幹線 茅野市米沢 白樺湖4工区	80	16,470,000	14,760,000	89.62%	
5	諏訪地方事務所	平成22年度 県営中山間総合整備事業 御柱の里地区 御所島溜池線農道工事	諏訪郡 富士見町 富士見	78	24,130,000	21,280,000	88.19%	
6	諏訪地方事務所	平成23年度 奥地保安林保全緊急対策事業第1-1号工事	岡谷市 字 釜口(ウノキ沢)	82	25,890,000	22,340,000	86.29%	低入調査
7	諏訪地方事務所	平成23年度 奥地保安林保全緊急対策事業第2-3号工事	諏訪市 字 西山(蛇ヶ沢)	79	16,680,000	15,000,000	89.93%	
8	長野地方事務所	平成23年度 県営ため池等整備事業 長野3期地区 第2工区幹線排水路バイパス工事	長野市大字北長池	77	96,350,000	85,600,000	88.84%	
9	諏訪建設事務所	平成24年度地域自主戦略交付金(治水)・平成25年度社会資本整備総合交付金統合河川環境整備合併工事	(一)諏訪湖 管内一円 諏訪湖	80	55,530,000	49,980,000	90.01%	
10	諏訪建設事務所	平成25年度 社会資本整備総合交付金 流域下水道工事	諏訪湖流域 白樺湖幹線 茅野市北山 白樺湖30工区	80	17,060,000	14,520,000	85.11%	
11	諏訪建設事務所	平成26年度 社会資本整備総合交付金 流域下水道工事	諏訪湖流域 白樺湖幹線 茅野市米沢 白樺湖46工区	84	25,060,000	22,500,000	89.78%	
12	諏訪建設事務所	平成25年度 防災・安全交付金(街路)工事	(都)田中線 岡谷市 若宮2工区	87	38,550,000	34,550,000	89.62%	低入調査
13	諏訪建設事務所	平成27年度 県単道路改築工事	(一)乙事富士見線 諏訪郡富士町新田	82	33,470,000	30,830,000	92.11%	
14	諏訪地域振興局	平成29年度 県営かんがい排水事業 滝の湯堰地区 用水路その10工事	茅野市 湖東	77	16,210,000	14,530,000	89.64%	低入調査
15	諏訪地域振興局	平成29年度 県営中山間総合整備事業 縄文の里地区神ノ原広田工区その1区画整理工事	茅野市 玉川	85	82,280,000	72,800,000	88.48%	低入調査
16								
17								
18								
19								
20								

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式－1（別紙）

1. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。

工事調査表-1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		令和元年度 県営かんがい排水事業 大河原堰地区 用水路その2工事						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費	¥	27,981,000		26,731,000				
共通仮設費	¥	2,744,000		2,642,000				
純工事費	¥	30,725,000		29,373,000				
現場管理費	¥	8,041,000		7,713,000				
工事原価	¥	38,766,000		37,086,000				
一般管理費等	¥	6,924,000		3,314,000				
工事価格合計	¥	45,690,000		40,400,000				
消費税	¥	4,569,000		4,040,000				
工事費計	¥	50,259,000		44,440,000				

## 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表－1 積算内訳書

調査表2の総括表として作成する。

予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書-1

工事名		令和元年度 県営かんがい排水事業 大河原堰地区 用水路その2工事										
工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
水路工												
水路土工												
掘削工												
掘削	56	m3		56	330.9	18,530						
盛土工												
積込(ルース)	9	m3		9	317.1	2,854						
盛土 まき出し	9	m3		9	2,491	22,419						
捨石	41	m3		41	1,026	42,066						
整形仕上げ工												
法面整形	56	m2		56	729.8	40,869						
作業残土処理工												
土砂等運搬	445	m3		445	681.5	303,268						
整地	445	m3		445	101.5	45,168						
積込(ルース)	445	m3		445	317.1	141,110						
開渠工												
作業土工												
埋戻 まき出し	89	m3		89	2,491	221,699						
荒仕上げ 人力	757	m2		757	388	293,716						
締固工	3	m3		3	508	1,524						
積込(ルース)	92	m3		92	317.1	29,173						
床掘り	532	m3		532	373.7	198,808						
基面整正	45	m2		45	388	17,460						
現場打開渠工												
床固工 岩塊部	3	箇所		3	11,954	35,862						
床固工 一般部	1	箇所		1	19,626	19,626						
コンクリート 小型構造物	15	m3		15	38,020	570,300						
型枠 一般型枠	81	m2		81	6,935	561,735						
水路付帯工												
水抜き工												
硬質ポリ塩化ビニル管布設	276.7	m		276.7	924	255,671						
硬質ポリ塩化ビニル管(VU)布設	31.6	m		31.6	1,313	41,491						
硬質ポリ塩化ビニル管DV継手	5	個		5	307	1,535						

工事費内訳書-2

工事名		令和元年度 県営かんがい排水事業 大河原堰地区 用水路その2工事											
工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入	
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)			
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)							
擁壁工													
石積工													
石積工(練積)	677	m2		677	27,814	18,830,078							
裏込工(石積)	263	m3		263	7,397	1,945,411							
プレキャスト基礎ブロック	61	m		61	15,588	950,868							
コンクリート 小型構造物	8.5	m3		8.5	38,020	323,170							
型枠 一般型枠	37	m2		37	6,935	256,595							
養生	123	m3		123	4,097	503,931							
目地板	42	m2		42	1,990	83,580							
硬質ホリ塩化ビニル管(VU)布設	6.8	m		6.8	1,788	12,158							
仮設工													
任意仮設工													
仮廻し水路工	1	式		1	961,140	961,140							
直接工事費						26,731,815							
直接工事費(千円丸め切捨て)						26,731,000							
共通仮設費						225,358							
準備費													
立木伐採 20cm未満	22	本		22	874	19,228							
立木伐採 20~29cm	14	本		14	1,270	17,780							
立木伐採 30~59cm	8	本		8	5,299	42,392							
立木枝払・玉切・片付	25	本		25	332	8,300							
立木枝払・玉切・片付	19	本		19	381	7,239							
刈払(草類)	0.02	ha		0.02	284,056	5,681							
*処分費(伐開・除根等)*													
運搬(伐材・樹根)	17	空m3		17	2,182	37,094							
伐採木機械積込	156	m2		156	45	7,020							
伐採木運搬	156	m2		156	4	624							
樹木幹処理費	10	m3		10	8,000	80,000							
共通仮設費率分						2,416,642							
共通仮設費計						2,642,000							





## 各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表－2 工事費内訳書

入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。

以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。

調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。

計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。

自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。

現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。

一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。

入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。

工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。

1(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

## 添付書類

本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。

上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。

（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。



## 各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表－3 手持ち資材一覧

本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。

「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

## 添付書類

本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。

本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。



#### 各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表－4 資材購入先一覧

「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。

手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

#### 添付書類

購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。

自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。



## 各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表－5 手持ち機械一覧

本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。

「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

## 添付書類

本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。

過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。

本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。





従事者の確保計画-2

工事名		令和元年度 県営かんがい排水事業 大河原堰地区 用水路その2工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等		
積込み(ルース) 92m3	特殊運転手	21,400	0.71	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	特殊運転手	21,400	4.84	(有)中村工務店 協力会社(3)					
床掘り 532m3	普通作業員	19,400	0.90	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	型わく工	22,700	0.30	(有)中村工務店 協力会社(3)					
基面整正 45m2 開渠工 現場打開渠工 床固工岩塊部 3箇所	土木一般世話役	23,200	0.13	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	特殊運転手	21,400	0.01	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	特殊作業員	22,500	0.05	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	普通作業員	19,400	0.55	(有)中村工務店 協力会社(3)					
床固工一般部 3箇所	型わく工	22,700	0.16	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	土木一般世話役	23,200	0.07	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	特殊作業員	22,500	0.03	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	普通作業員	19,400	0.30	(有)中村工務店 協力会社(3)					
コンクリート小型構造物 15m3	土木一般世話役	23,200	1.36	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	特殊作業員	22,500	1.50	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	普通作業員	19,400	8.42	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	型わく工	22,700	10.94	(有)中村工務店 協力会社(3)					
型枠小型構造物 81m2	土木一般世話役	23,200	2.84	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	普通作業員	19,400	8.99	(有)中村工務店 協力会社(3)					
水路付帯工 水抜き工 硬質塩化ビニル管布設 276.7m	土木一般世話役	23,200	2.21	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	特殊作業員	22,500	3.32	(有)中村工務店 協力会社(3)					

従事者の確保計画-3

工事名		令和元年度 県営かんがい排水事業 大河原堰地区 用水路その2工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等		
硬質塩化ビニル管布設 276.7m	普通作業員	19,400	4.70	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	土木一般世話役	23,200	0.25	(有)中村工務店 協力会社(3)					
硬質塩化ビニル管(VU)布設 31.6m	特殊作業員	22,500	0.38	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	普通作業員	19,400	0.54	(有)中村工務店 協力会社(3)					
擁壁工 石積工 石積工(練石) 677m2	石工	25,300	101.55	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	土木一般世話役	23,200	27.08	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	特殊作業員	22,500	14.89	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	普通作業員	19,400	286.40	(有)中村工務店 協力会社(3)					
裏込工(石積) 263m3	普通作業員	19,400	49.97	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	土木一般世話役	23,200	0.28	(有)中村工務店 協力会社(3)					
プレキャスト基礎ブロック 61m	特殊作業員	22,500	0.30	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	普通作業員	19,400	1.31	(有)中村工務店 協力会社(3)					
コンクリート小型構造物 8.5m3	土木一般世話役	23,200	0.77	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	特殊作業員	22,500	0.85	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	普通作業員	19,400	4.77	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	型わく工	22,700	5.00	(有)中村工務店 協力会社(3)					
型枠 一般型枠 37m2	土木一般世話役	23,200	1.30	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	普通作業員	19,400	4.11	(有)中村工務店 協力会社(3)					
養生 123m3	普通作業員	19,400	19.68	(有)中村工務店 協力会社(3)					
	土木一般世話役	23,200	0.21	(有)中村工務店 協力会社(3)					
目地板 42m2				(有)中村工務店 協力会社(3)					





調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表－6 従事者の確保計画

自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。

「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。

「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。

「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

#### 添付書類

本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。

2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

工事調査表-7 工種別従事者配置計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別従事者配置計画

工事名		令和元年度 県営かんがい排水事業 大河原堰地区 用水路その2工事																				
工種	種別	入札時									工事完成時									(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (*下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が 減点されます)	
		配置予定人数									配置予定人数											計 (B)
		世話役	普通 作業員	特殊 作業員	特殊 運転手	一般 運転手	型枠工	石工	造園工	計 (A)	世話役	普通 作業員	特殊 作業員	特殊 運転手	一般 運転手	型枠工	石工	造園工	計 (B)			
水路土工 掘削工	掘削				0.27				0.27													
盛土工	積込(ルース)				0.07				0.07													
	盛土 まき出し		0.77	0.31					1.08													
	捨石	0.21	0.28		0.50				0.99													
整形仕上げ工	法面整形	0.34	0.78		0.40				1.52													
作業残土処理工	土砂等運搬					5.79			5.79													
	整地				0.69				0.69													
	積込(ルース)				3.42				3.42													
開渠工 作業土工	埋戻 まき出し		7.57	3.03					10.60													
	荒仕上げ		15.14						15.14													
	締固め工			0.06					0.06													
	積込(ルース)				0.71				0.71													
	床掘り				4.84				4.84													
	基面整正		0.90						0.90													
現場打開渠工	床固工 岩塊部	0.13	0.55	0.05	0.01			0.30	1.04													
	床固工 一般部	0.07	0.30	0.03				0.16	0.56													
	コンクリート 小型構造物	1.36	8.42	1.50					11.28													
	型枠 一般型枠	2.84	8.99					10.94	22.77													
水路付帯工 水抜き工	硬質塩化ビニル管布設	2.21	4.70	3.32					10.23													
	硬質塩化ビニル管(VU)布設	0.25	0.54	0.38					1.17													
擁壁工 石積工	石積工(練石)	27.08	286.4	14.89				101.55	429.92													
	裏込工(石積)		49.97						49.97													
	プレキャスト基礎ブロック	0.28	1.31	0.30					1.89													
	コンクリート小型構造物	0.77	4.77	0.85					6.39													
	型枠 一般型枠	1.30	4.11					5.00	10.41													
	養生		19.68						19.68													
	目地板	0.21	1.22						1.43													
	硬質塩化ビニル管(VU)布設	0.06	0.13	0.09					0.28													
任意仮設工	仮廻し水路工	4.82	16.69	9.33					30.84													
準備費	立木伐採20cm未満		0.46			0.11			0.79													
	立木伐採20~29cm		0.46			0.04			0.75													
	立木伐採30~59cm		1.08			0.22			1.86													
	立木枝払・玉切・片付		0.26	0.13					0.39													
	立木枝払・玉切・片付		0.23	0.11					0.34													
	刈払(草類)	0.02		0.22					0.24													
	運搬(伐材・樹根)					0.70			0.70													
	伐採木機械積込				1.00				1.00													
	伐採木運搬					1.00			1.00													

#### 各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表－7 工種別従事者配置計画

本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。  
「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

#### 添付書類

本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。





#### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

#### 添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表ー9 配置予定技術者名簿(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

配置予定技術者名簿

令和元年度 県営かんがい排水事業 大河原堰地区 用水路その2工事												
入札時						工事完成時(実績)						備考
区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	
(例) 監理技術者	〇〇〇〇	一級土木施工管理技士	H2.6.1	第123456号	専任							
主任技術者	林 直也	一級土木施工管理技士	H27.2.13	C141002586	専任							
現場代理人	林 直也	一級土木施工管理技士	H27.2.13	C141002586	専任							
補助技術者	大蔵 守	一級土木施工管理技士	H9.3.10	9604517	専任							

\* 「公共工事における低価格入札に対する措置」による主任技術者の専任配置又は主任(監理)技術者と同等の資格者を専任で別途配置する技術者も記載する  
 \* 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。  
 \* 調査対象者との雇用関係を確認するため健康保険証の写し等を添付する。

#### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～9）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表－9 配置予定技術者

1. 配置を予定する主任技術者、監理技術者、現場代理人及び低入札価格調査による別途配置技術者について記載する。

#### 添付書類

1. 記載した技術者等が自社で雇用する社員であることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
2. 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。

工事調査様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	円
落札率(A/a)←調査表1	%
最終実績率(B/C)←調査表1	%
合計額が、 $B/C > 1.0$ (赤字)の場合記入する	

赤字の理由	
-------	--

#### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）